

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	熱中症対策緊急推進事業		<b>担当部局庁</b>	環境保健部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～		<b>担当課室</b>	環境安全課		牧谷 邦昭		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	熱中症については、猛暑の影響で平成22年には救急搬送者数や死亡者数が急激に増加しており、個人の熱中症対策についての意識をより一層高めるとともに、地域の特性に応じた熱中症対策を進めることにより、日本全体として、熱中症による被害を減少させる。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	熱中症対策については、政府において熱中症関係省庁連絡会議を設置し、関係省庁が連携を緊密にしなが、対策をとっているが、環境省は予防策等の普及啓発を実施している。熱中症による死亡者の約8割を占める高齢者に対する対策を中心として、個々の熱中症対策についての意識啓発を進めるため、自治体の担当職員や民生委員等を対象に、熱中症に関する基礎知識や対策等についての講習会を実施し、各地域で対策を進めるに当たり指導者として中心的に対応できる者を養成する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			35	35	44	
		繰越し等			0	0		
		計			35	35	44	
	執行額			13				
	執行率 (%)			37%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当事業は、熱中症対策にかかる指導者を養成するものであることから、その成果について、目標を数値化して設定し、評価することは困難。			成果実績		-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	講習会の参加者数			活動実績 (当初見込み)	人	( - )	( - )	1,194 (2,000)
<b>単位当たり コスト</b>	- (円/ )			算出根拠				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	公害調査費		35	44				
	計		35	44				

事業所管部局による点検							
項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・熱中症については、猛暑の影響で平成22年には救急搬送者数や死亡者数が急激に増加し、また、夏季の電力不足が生じ、節電対策が求められる懸念が続く中で、より一層の対策の充実が求められている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		・入札により事業実施機関を選定。事業に環境省職員が出席し、適正に履行されたことを確認。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・自治体等の担当者等を対象に、熱中症の保健指導について講習会を実施し、全体では参加者の83%以上からおおむね満足したとの評価を得られたが、地域差があるため、平準化が必要。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	地域において熱中症対策を担う指導者について一層の育成を図るため、熱中症講習会の実施に当たっては、専門家による共通資料の作成や、標準的なプログラムにより、効果的な事業を展開する必要がある。講習会への参加者数を増やすための周知方法の検討が必要である。						
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	事業の効果等に留意した上で引き続き効率的な事業実施に努めること						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	事業の効果等を検証し内容を精査しつつ、より一層効率的な事業実施に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-012		

環境省  
13百万円

〔熱中症対策に係る地方自治体担当者向け講習会〕

【一般競争入札・請負】

A.(株)日刊工業新聞社  
10百万円

〔熱中症対策に係る地方自治体担当者向け講習会開催〕

【一般競争入札・請負】

B.(一財)気象業務支援センター  
2百万円

〔熱中症対策に係る地方自治体担当者向け講習会資料取りまとめ及び作成〕

【少額随意契約・請負】

C.(一財)気象業務支援センター  
0.8百万円

〔熱中症対策に係る地方自治体担当者向け講習会のテーマ企画及び資料設計〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)日刊工業新聞社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		10	計		0
B.(一財)気象業務センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		1			
諸謝金		0.5			
その他	一般管理費、資料等印刷、委員会旅費、事務用消耗品、原稿送付料、会場使用料、会議費	0.5			
計		2	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日刊工業新聞社	熱中症対策に係る地方自治対等担当者向け講習会開催業務	10	6	30%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)気象業務支援センター	熱中症対策に係る地方自治対等担当者向け講習会の資料取りまとめ作成業務	2	1	66%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)気象業務支援センター	熱中症対策に係る地方自治対等担当者向け講習会のテーマ企画及び資料設計業務	0.8	随意契約	-